

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年12月21日  
(第36期) 至 平成9年3月31日

中国財務局長 殿

平成9年6月27日提出

会 社 名 新 日 本 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286 (代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 米沢 英雄

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共67枚)

# 目 次

第一部 企業情報 .....	1頁
第1 会社の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会社の沿革 .....	3
3. 資本金の推移 .....	4
4. 株式の総数 .....	4
5. 株式の状況 .....	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	6
6. 配当政策 .....	6
7. 株価及び株式売買高の推移 .....	7
8. 役員 の 状 況 .....	7
9. 従業員 の 状 況 .....	10
第2 事業の概況 .....	11
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	11
2. 経営上の重要な契約 .....	13
3. 研究開発活動 .....	13
第3 営業の状況 .....	14
1. 概 況 .....	14
2. 生産能力 .....	15
3. 生産実績 .....	16
4. 受注状況と生産計画 .....	17
5. 販売実績 .....	18
第4 設備の状況 .....	19
1. 設 備 .....	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	20
第5 経理の状況 .....	21
1. 財 務 諸 表 .....	22
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	42
3. 資金収支の状況 .....	47
4. そ の 他 .....	48
第6 企業集団等の状況 .....	49
1. 企業集団等の概況 .....	49
2. 企業集団の状況 .....	50
3. 関連当事者との取引 .....	60
監 査 報 告 書 .....	61
第7 株式事務の概要 .....	63
第8 参 考 情 報 .....	64
第二部 保証会社等の情報 .....	65

# 第一部 企業情報

## 第1 会社の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
決 算 年 月		平成 4 年 12 月	平成 5 年 12 月	平成 6 年 12 月	平成 7 年 12 月	平成 8 年 12 月	平成 9 年 3 月
売 上 高	千円	20,679,118	19,081,040	17,761,546	17,284,222	18,111,606	5,245,105
経 常 利 益	千円	482,802	149,456	276,852	220,102	521,986	163,520
当 期 純 損 益	千円	188,317	△ 164,899	159,402	20,734	210,753	75,417
資 本 金	千円	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
(発行済株式総数)	千株	( 23,909)	( 23,909)	( 23,909)	( 23,909)	( 23,909)	( 23,909)
純 資 産 額	千円	7,686,718	7,382,816	7,422,670	7,313,894	7,405,108	7,336,661
総 資 産 額	千円	21,573,225	20,861,503	20,027,123	20,173,817	19,503,675	18,960,706
自 己 資 本 比 率	%	35.6	35.4	37.1	36.3	38.0	38.7
1 株 当 ち 純 資 産 額	円	321.49	308.78	310.45	305.90	309.71	306.85
1 株 当 ち 配 当 額	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	1.50
(お 1 株 当 ち 中 間 配 当 額)		( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1 株 当 ち 当 期 純 損 益	円	7.88	△ 6.90	6.67	0.87	8.81	3.15
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 ち 当 期 純 利 益	円	/	/	/	/	-	-
配 当 性 向	%	63.5	-	75.0	576.5	56.7	47.6
従 業 員 数	人	660	673	659	653	634	630
連 結 売 上 高	千円	21,661,729	20,157,234	18,878,174	18,496,086	20,260,423	5,604,808
連 結 経 常 利 益	千円	570,649	229,669	357,834	531,227	874,831	200,129
連 結 当 期 純 損 益	千円	278,809	△ 82,692	249,106	58,946	284,577	90,291
連 結 純 資 産 額	千円	7,850,461	7,602,378	7,705,061	7,437,413	7,641,290	7,587,486
連 結 総 資 産 額	千円	22,008,330	21,170,855	20,538,531	20,605,953	20,317,748	19,734,213
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 ち 純 資 産 額	円	328.35	317.97	322.28	311.09	319.60	317.36
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 ち 当 期 純 損 益	円	11.66	△ 3.46	10.42	2.47	11.90	3.78
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 ち 当 期 純 利 益	円	/	/	/	/	-	-

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第36期は、決算期変更に伴い、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結ベースを含む)は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 株式会社カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設
- 平成 4年 9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設
- 平成 7年12月 吉田工場を閉鎖（生産設備を千代田工場に移設）

### 3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘	要
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集 2,000,000 株	発行価格 1,500 円 資本組入額 750 円

### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘	要
普通株式	60,000,000 株		
計	60,000,000 株		

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成9年3月31日現在)	提出日現在 (平成9年6月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	同 左	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	同 左		

### 5. 株式の状況

#### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	22	18	102	(—)	1,631	1,773	
所有株式数	— 単位	10,311	412	2,717	(—)	9,946	23,386	523,600 株
割合	— %	44.1	1.8	11.6	(—)	42.5	100	

(注) 1. 自己株式については、「個人その他」の欄に3単位、「単位未満株式の状況」の欄に234株、それぞれ含めて表示しております。なお、自己株式3,234株は株主名簿記載上の株式数であり、平成9年3月31日現在の実保有株式数は1,234株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

② 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	4 <sup>人</sup>	12	19	8	111	118	1,501	1,773	
割 合	0.2 <sup>%</sup>	0.7	1.1	0.5	6.3	6.6	84.6	100	
所有株式数	4,480 <sup>単位</sup>	9,321	3,994	523	2,055	743	2,270	23,386	523,600 <sup>株</sup>
割 合	19.2 <sup>%</sup>	39.8	17.1	2.2	8.8	3.2	9.7	100	

(注) 上記「1単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

③ 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
浅 本 興 産 (有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168千株	4.88%
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
㈱ 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 博	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,004	4.19
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	998	4.17
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	874	3.65
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	822	3.44
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
計		9,823	41.08

④ 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	— 株	1,000 株	23,385,000 株	523,600 株	(注1, 2)

- (注) 1. 上記「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式234株が含まれております。  
 2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	新ダイワ工業㈱	広島市中区江波南二丁目 10番23号	1,000 株	— 株	1,000 株	0.00 %	(注)
	計		1,000	—	1,000	0.00	

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当期の配当金につきましては、円安の定着により輸出採算性は向上いたしましたものの、国内の景気回復の実感は乏しく依然として厳しい経営環境下にあり、また、当期は決算期変更により3ヵ月と11日となっておりますので、前期の配当金と同水準の1株につき1円50銭の配当とさせていただきます。



7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	決算年月	平成 4年12月	平成 5年12月	平成 6年12月	平成 7年12月	平成 8年12月	平成 9年3月
	最高	500 円	576	698	568	730	410
	最低	344	351	390	378	370	346
最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成8年 10月	11月	12月	平成9年 1月	2月	3月
	最高	510 円	486	435	400	410	410
	最低	450 円	432	370	346	360	370
	売買高	110 千株	116	133	120	54	42

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。  
 2. 平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。  
 したがいまして、第36期事業年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長 (現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長 (現)	千株  998
取締役副社長	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役営業管理部長 昭和56年3月 常務取締役営業本部長 昭和61年10月 常務取締役製造本部長 平成4年3月 専務取締役生産本部長 平成6年3月 専務取締役営業本部・生産本部・開発本部担当 平成7年3月 専務取締役商品企画室・営業本部・生産本部・開発本部担当 平成7年12月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現) 平成9年6月 取締役副社長 (現)	50

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (東京技術研究所担当)	船越 弘一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学工学部機械工学科卒業 昭和35年5月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役東京技術研究所長 平成4年3月 取締役開発本部長 平成6年3月 取締役生産本部長 平成7年3月 常務取締役生産本部長 平成9年5月 常務取締役東京技術研究所担当 (現)	千株 18
常務取締役 (管理本部長)	米沢 英雄 (昭和11年8月6日生)	昭和34年3月 大阪商業大学経済学部卒業 昭和34年3月 ㈱広島相互銀行(現㈱広島総合銀行)入行 平成2年8月 同行業務渉外部長 平成5年9月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成6年3月 取締役管理本部長 平成8年3月 常務取締役管理本部長 (現)	8
取締役 (商品企画室長 兼開発本部長)	藤川 信也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年3月 広島県立広島工業高校卒業 昭和37年4月 大和電機(株)入社 昭和37年8月 当社入社 昭和60年7月 営業管理部長 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長 平成8年7月 取締役商品企画室長 平成9年5月 取締役商品企画室長兼開発本部長 (現)	10
取締役 (生産本部長)	野間 宣隆 (昭和18年7月30日生)	昭和41年3月 広島大学工学部工業教員養成課程卒業 昭和41年4月 寿工業(株)入社 昭和51年8月 当社入社 昭和60年7月 開発第一部長 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長 平成9年5月 取締役生産本部長 (現)	10
取締役 (営業本部長)	松本 勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 貿易部長 平成2年3月 取締役国際部長 平成2年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現) 平成4年3月 取締役B&D部長 平成6年3月 取締役営業本部副本部長 平成8年7月 取締役営業本部長 (現)	12
取締役 (開発本部副本部長)	妻島 孝司 (昭和17年3月4日生)	昭和42年3月 神奈川大学工学部機械工学科卒業 昭和42年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 平成4年3月 東京技術研究所副所長 平成6年3月 開発本部副本部長 平成7年3月 取締役開発本部副本部長 (現)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (社長室長)	岩本 登 (昭和20年6月9日生)	昭和44年3月 同志社大学工学部卒業 昭和44年4月 リョービ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 (現)	千株 6
取締役 (営業本部副本部長)	尾都野 政行 (昭和22年8月20日生)	昭和45年3月 大阪経済大学経済学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 (現)	59
取締役 (管理本部副本部長)	大槻 博 (昭和22年12月22日生)	昭和45年3月 大阪市立大学法学部卒業 昭和45年4月 (株)東海銀行入行 平成元年1月 同行三宮支店次長 平成2年6月 (株)セントラル・キャピタル出向 平成7年6月 (株)東海銀行新瑞橋支店長 平成9年4月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成9年6月 取締役管理本部副本部長 (現)	3
常勤監査役	安藤 太郎 (昭和24年2月1日生)	昭和47年3月 学習院大学法学部卒業 昭和47年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)日本債券信用銀行) 入行 平成4年6月 同行営業第五部副部長 平成8年4月 アサヒ都市開発(株)入社 平成8年6月 同社取締役 平成9年2月 (株)日本債券信用銀行人事部付参事 平成9年3月 当社へ出向、常勤監査役 (現)	—
監査役	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 (株)東海銀行入行 昭和60年4月 同行柴町支店長 昭和61年7月 当社へ出向、財務本部長 昭和62年3月 取締役経営企画室副室長 平成元年3月 常務取締役社長室長 平成4年3月 専務取締役社長室長 平成6年3月 専務取締役社長室・管理本部担当 平成9年3月 監査役 (現)	14
監査役	川増 南岳 (昭和6年2月15日生)	昭和24年8月 大蔵省税務講習所卒業 昭和62年7月 府中税務署長 平成元年7月 広島国税局調査査察部次長 平成2年8月 税理士事務所開業 平成5年3月 監査役 (現)	2
計	14名		1,201

(注) 常勤監査役 安藤太郎、監査役 川増南岳の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	83 <sup>人</sup>	448	531	25	74	99	108	522	630
平均年齢	40.1 <sup>歳</sup>	39.6	39.7	50.7	36.9	40.4	42.6	39.2	39.8
平均勤続年数	16.7 <sup>年</sup>	15.1	15.4	16.3	10.2	11.7	16.6	14.4	14.8
平均給与月額	319,053 <sup>円</sup>	372,514	364,157	245,958	222,598	228,497	302,133	351,261	342,839

- (注) 1. 平均給与月額は、平成9年3月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。  
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、ゼンキン連合、ゼンキン連合広島に加盟しております。

平成9年3月31日現在の組合員数は男子285人、女子64人、計349人であります。なお、労使関係については特に問題となる事項はありません。

## 第2 事業の概況

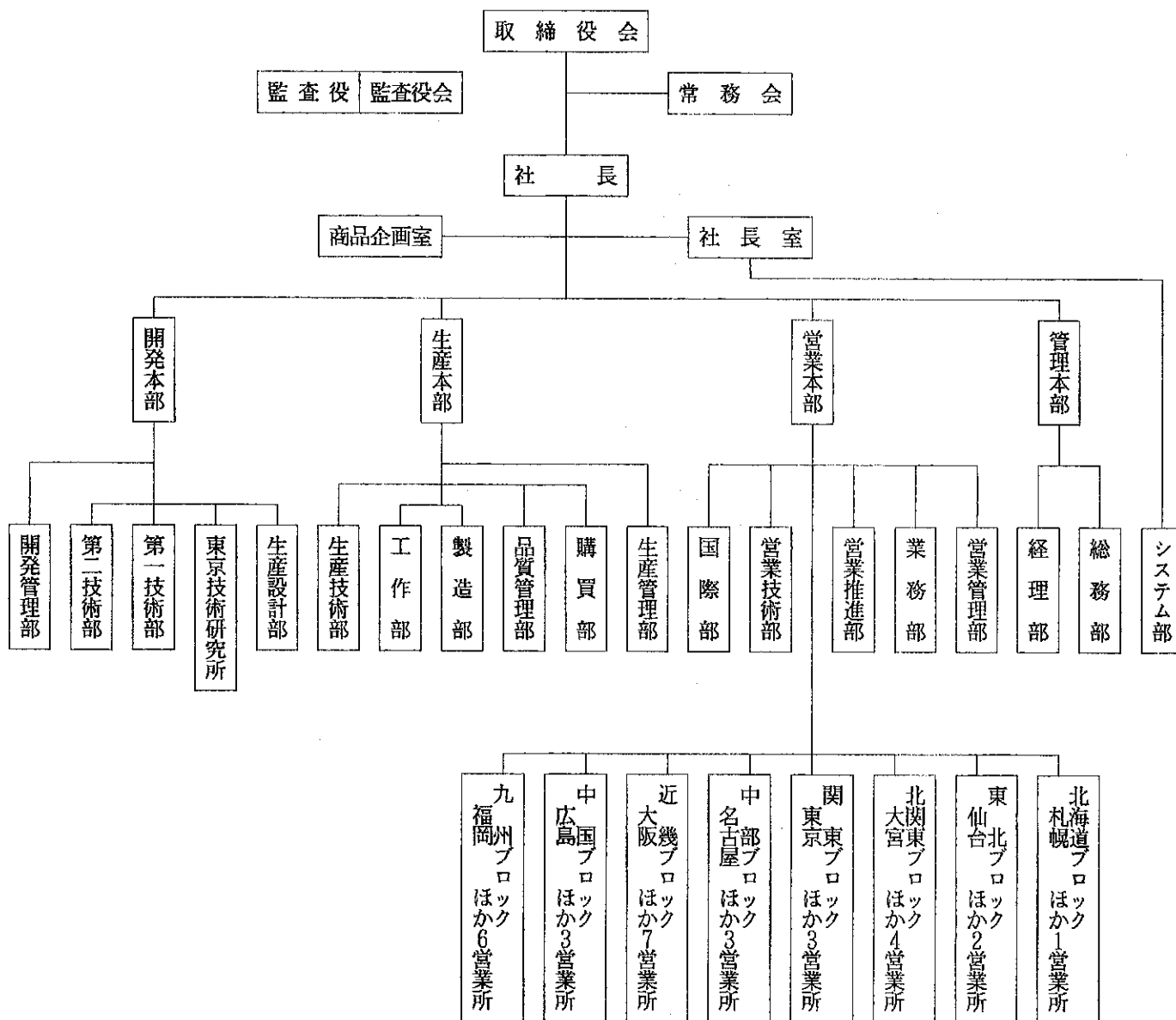
### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

#### (2) 事業の内容

当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



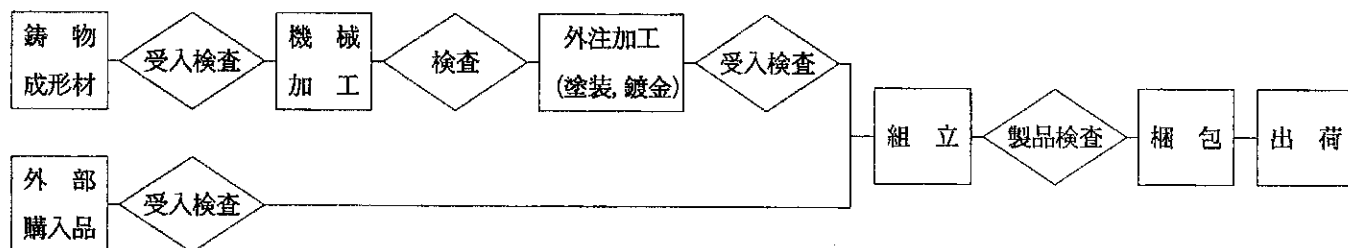
当社は、チェーンソー（エンジン・電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機等の製造並びに販売を主な事業としており、第35期、第36期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

区 分	製 品 及 び 商 品 名	第 3 5 期 (自 平成 7 年 12 月 21 日 至 平成 8 年 12 月 20 日)	第 3 6 期 (自 平成 8 年 12 月 21 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、プロアールなど	39.0 %	42.5 %
建設・土木・鉄工用機械	溶接機、発電機、切断機、エンジン カッター、バンドソーなど	38.5	36.7
製材・木工用機械	電動チェーンソー、丸鋸、デッキソー 充電ドライバーなど	4.5	3.4
部 品	チップソー、ソーブレード、ソーチェ ン、アクセサリ、補修用部品など	15.6	15.2
そ の 他	修理、下取品など	2.4	2.2
合 計		100.0	100.0

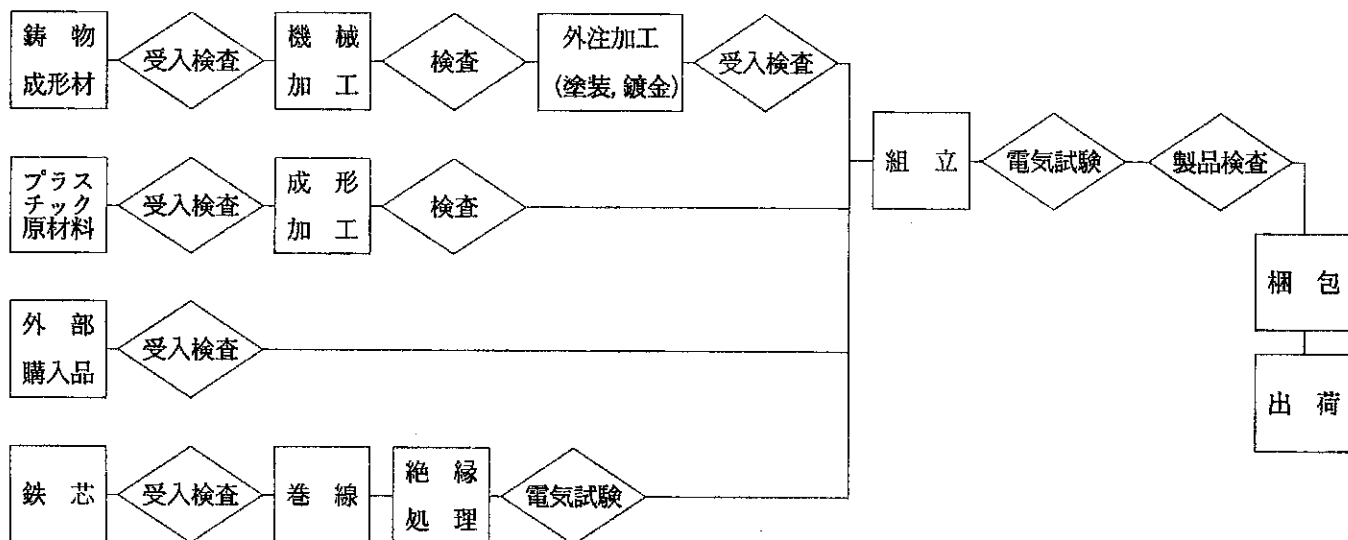
(注) 第36期は、決算期変更に伴い、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

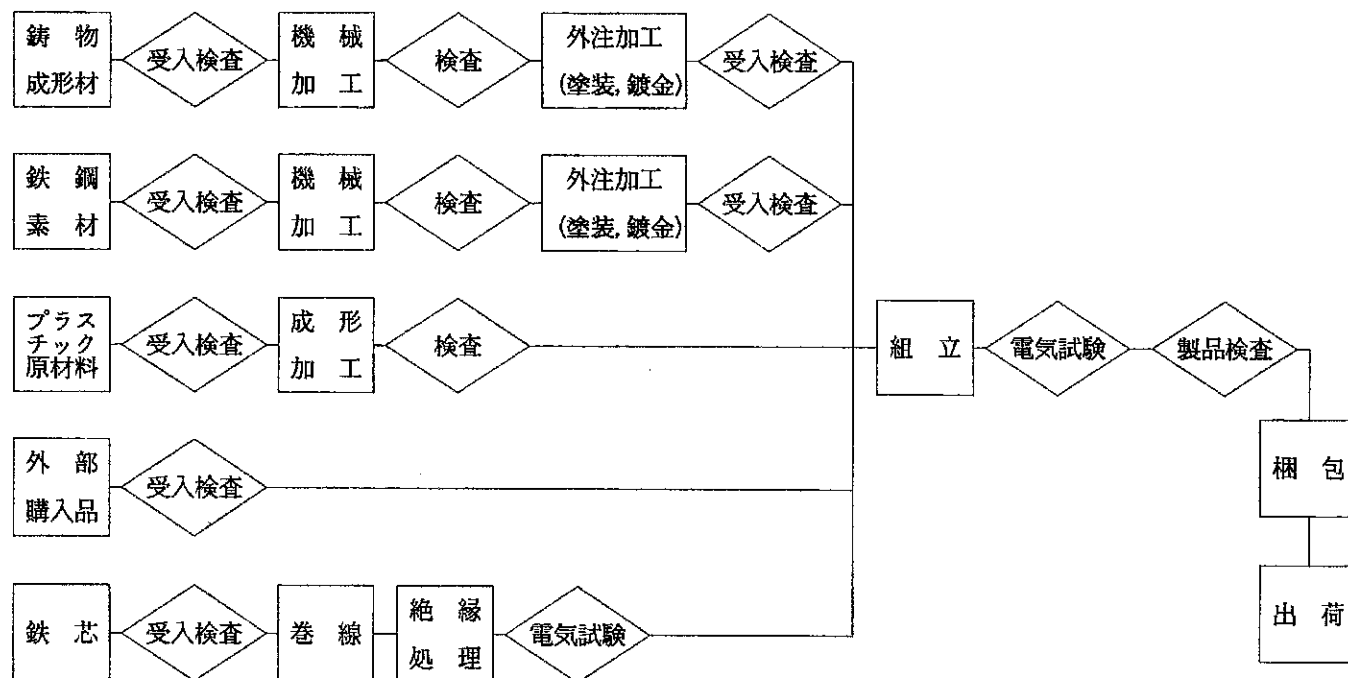
主要製品の製造工程は次のとおりであります。

#### エンジンチェーンソー・刈払機



#### 電動チェーンソー・切断機





(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、「環境にやさしい、人にやさしい商品づくり」を基本におき、「CS（顧客満足）追求」を基調に新商品の開発研究を積極的に推進しております。

当期におきましては、農・林業関連業界向けに、農業用と林業用それぞれに、使い易くて小型・軽量の背負式刈払機2タイプの開発を行いました。

また、一般産業機械関連業界向けには、超軽量・小型で超低騒音防音型発電機や溶接機と、小型・軽量のガソリン発電機シリーズの開発を進めております。

一方、全米にも適用されることになった排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても研究を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、当期の研究開発投資額は2億9百万円であります。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第35期（自平成7年12月21日 至平成8年12月20日）

当期のわが国経済は、財政・金融政策に支えられながらも民間設備投資や個人消費には力強さが見られず、景気の回復は緩やかなものとなりました。

当社の商品を取り巻く国内市況は、農・林業関連分野は、依然として就業人口の高齢化と市場の成熟化に象徴される厳しい状況が続いております。また、内地材の需要増大に伴う木材価格の上昇はあったものの、林業機械の需要を惹起するには至りませんでした。このような環境に対処するため、当社は品質保証体制およびコスト競争力の強化を図るとともに、新商品を積極的に市場へ投入いたしました。さらに防災・グリーンメンテナンス分野などの新しい市場の開拓にも努めてまいりました。

建設・土木関連分野は、公共投資による効果が一部の民間設備投資を刺激したものの、製造業および建設業における関連機械の需要は依然として低迷しており、コスト競争力が企業の生命線となりつつあります。このような情勢のもとで、当社は商品開発の迅速化を図り、新商品をタイムリーに市場へ送り出してまいりました。また、建設機械を中心に新たな顧客の獲得に努めるとともに、営業活動の重点化と営業効率の向上に邁進いたしました。

また、海外においては、競合メーカーとの競争激化に対応した新商品の開発推進と、米国経済の堅調および円安基調を背景に、好調市場での販売を強化するとともに意欲的に新市場の開拓を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は 181億11百万円と前期に比べて 8億27百万円の増加（増加率 4.8%）となりました。このうち、国内売上高は 138億99百万円で前期に比べて 3億41百万円の増加（増加率 2.5%）、輸出売上高は 42億12百万円で前期比 4億85百万円の増加（増加率13.0%）でありました。

利益面におきましては、原価低減および経費節減などの合理化・効率化策の成果と、円安の定着による輸出採算性向上により、経常利益は 5億21百万円で前期比 3億 1百万円の増加（増加率 137.2%）、当期純利益は 2億10百万円で同じく 1億90百万円の増加となりました。

第36期（自平成8年12月21日 至平成9年3月31日）

当期のわが国経済は、堅調な設備投資と円安による輸出増に支えられながらも、実感の伴わない景気回復でありました。

当社の商品を取り巻く国内市況は、農・林業関連分野は、就業人口の高齢化および市場の成熟化の進展により依然として低迷しております。このような環境に対処するため、当社はコスト競争力および品質保証体制の強化を図るとともに、グリーンメンテナンス分野などの新しい市場の開拓にも努めてまいりました。

建設・土木関連分野は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要はあったものの、厳しい緊縮予算のもとでの公共事業費の抑制を受けて市場の回復感希薄でありました。このような情勢のもとで、当社はコスト競争力の強化はもとより、可搬型発電設備として認定された大型ディーゼル発電機の市場投入など新市場の開拓に努めるとともに、営業活動の重点化と営業効率の向上に邁進いたしました。

また、海外においては、米国経済の堅調および円安基調を背景に、南米やオセアニア地区などの好調市場へ積極拓販を行うとともに意欲的に新市場の開拓を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は 52億45百万円で、このうち、国内売上高は 38億23百万円、輸出売上高は 14億21百万円でありました。



また、機種別売上高では、農・林業用機械(エンジンチェーンソー、刈払機など)が 22億30百万円、建設・土木・鉄工用機械(溶接機、発電機、切断機、エンジンカッターなど)が 19億25百万円、製材・木工用機械(電動チェーンソー、丸鋸など)が 1億78百万円、部品が 7億97百万円、その他(修理、下取品など)が 1億13百万円でありました。

損益面におきましては、原価低減および徹底した効率化により、経常利益は 1億63百万円、当期純利益は 75百万円となりました。

なお、平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来の12月20日から3月31日に変更いたしました。したがって、当期(第36期)の事業年度は、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。このため、当期の業績数値につきましては、前期との増減比較を記載しておりません。

#### (対処すべき課題)

今後の見通しとしましては、海外は、為替環境の安定と主要輸出先である米国経済の堅調により輸出の増加が見込まれますが、一方、国内は、農・林業関連分野の厳しい環境がさらに続くものと予想されます。また建設・土木関連分野においても、公共工事の減少などが懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような景況観の中、当社は引き続きCS(顧客満足)視点に立ち、品質保証体制の強化充実と、徹底した効率化の追及により世界市場で競争できるコストの構築を図り、収益力の増大に向けて全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

## 2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、同種の製品であっても容量、構造、形式等が一樣ではないため生産能力の算定が困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

### 3. 生産実績

#### (1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第35期 (自 平成7年12月21日) (至 平成8年12月20日)		第36期 (自 平成8年12月21日) (至 平成9年3月31日)	
農・林業用機械		6,922,987		1,899,673	
建設・土木・鉄工用機械		6,227,444		1,391,040	
製材・木工用機械		792,528		117,932	
合 計		13,942,959		3,408,645	

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

#### (2) 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第35期 (自 平成7年12月21日) (至 平成8年12月20日)		第36期 (自 平成8年12月21日) (至 平成9年3月31日)	
農・林業用機械		130,150		43,226	
建設・土木・鉄工用機械		680,016		123,228	
製材・木工用機械		36,276		21,319	
部 品		1,680,564		465,246	
そ の 他		480,802		126,045	
合 計		3,007,810		779,065	

(注) 上記金額は、仕入価格によっております。

#### (3) 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品 目	単 位	第35期 (自 平成7年12月21日) (至 平成8年12月20日)				第36期 (自 平成8年12月21日) (至 平成9年3月31日)		
		期 首 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量
アルミ合金	kg	10,567	811,698	814,905	7,360	224,135	223,611	7,885
鉄 芯	kg	4,838	685,514	686,982	3,370	153,094	152,853	3,610
電 線	kg	4,193	94,121	94,609	3,705	20,197	20,341	3,561

(注) 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第35期				第36期
		平成8年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	平成9年 3月31日
アルミニウム合金 モーターケース (BW302D)	個	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279
鉄 コア	kg	171	171	171	171	151
電 I-A I W0.95mm	kg	525	511	511	511	511

- (注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。  
2. 価格は、当社の仕入価格の平均であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は、原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成9年4月1日以降6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	〔自平成9年4月1日〕 〔至平成9年6月30日〕	〔自平成9年7月1日〕 〔至平成9年9月30日〕	合 計
農・林業用機械	1,488,381	1,835,501	3,323,882
建設・土木・鉄工用機械	1,557,800	1,730,055	3,287,855
製材・木工用機械	101,879	181,549	283,428
合 計	3,148,060	3,747,105	6,895,165

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 商品仕入計画

平成9年4月1日以降6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	〔自平成9年4月1日〕 〔至平成9年6月30日〕	〔自平成9年7月1日〕 〔至平成9年9月30日〕	合 計
農・林業用機械	31,648	21,520	53,168
建設・土木・鉄工用機械	154,694	141,572	296,266
製材・木工用機械	10,373	10,034	20,407
部 品	268,836	278,364	547,200
そ の 他	201,564	167,274	368,838
合 計	667,115	618,764	1,285,879

(注) 上記金額は、仕入価格によっております。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

当社製品は、国内37ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約 1,900店であります。

外国貿易においては、米国現地法人 SHINDAIWA, INC. のほか約30社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

### (2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：千円)

機種別	期 別 第35期 (自平成7年12月21日 至平成8年12月20日)		第36期 (自平成8年12月21日 至平成9年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農・林業用機械	( 3,636,705 ) 7,059,916	( 51.5 ) 39.0	( 1,245,098 ) 2,230,419	( 55.8 ) 42.5
建設・土木・鉄工用機械	( 119,119 ) 6,976,264	( 1.7 ) 38.5	( 27,785 ) 1,925,214	( 1.4 ) 36.7
製材・木工用機械	( 26,421 ) 822,574	( 3.2 ) 4.5	( 4,739 ) 178,055	( 2.7 ) 3.4
部 品	( 430,196 ) 2,821,281	( 15.2 ) 15.6	( 144,265 ) 797,828	( 18.1 ) 15.2
そ の 他	( - ) 431,570	( - ) 2.4	( - ) 113,587	( - ) 2.2
合 計	( 4,212,442 ) 18,111,606	( 23.3 ) 100.0	( 1,421,888 ) 5,245,105	( 27.1 ) 100.0

(注) 1. 数量は品種が多岐にわたり、表示が困難なため記載を省略しております。

2. ( ) 内の数字は内書で、輸出版売額及び輸出割合であります。

3. 輸出版売額に対する地域別割合は次のとおりであります。

地 域	期 別	第 3 5 期	第 3 6 期
東 南 ア ジ ア		6.4 %	3.1 %
南 北 ア メ リ カ		67.5	72.0
欧 州		20.9	20.6
そ の 他		5.2	4.3
合 計		100.0	100.0

4. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	期 別		第 3 6 期	
	第 3 5 期	第 3 6 期	金 額	割 合
SHINDAIWA, INC.	3,004,071 千円	16.6 %	1,064,567 千円	20.3 %
(株) 山 善	1,865,228	10.3	487,199	9.3

## 第4 設備の状況

### 1. 設備

#### (1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心に総額14百万円の投資を実施しました。

なお、当期より車両をリースに変更しております。これに伴い、期首に保有していた車両はセル・アンド・リースバックしております。

#### (2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成9年3月31日現在)

事業所名	土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形固定 資産	投下資本 合計	従業員数	
	面積	金額	面積	金額					
生産設備 千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡) 生産品目 チェンソー・刈払機 溶接機・発電機 切断機・丸鋸	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	千円	人	
	118,292.02	426,391	25,907.67	1,200,566	396,637	123,121	2,227,850	415	
その他の設備	新ダイ物流センター (広島県高田郡)	15,944.40	142,602	6,899.66	109,405	32	210	203,353	—
	東京技術研究所 (東京都羽村市)	1,487.00	98,771	1,611.18	83,853	7,608	7,717	196,302	26
	広島営業所 (広島市中区)	328.62	11,086	475.14	11,099	—	163	22,348	8
	福岡営業所 (福岡市博多区)	1,389.65	129,120	906.03	33,257	—	111	162,489	8
	大阪営業所 (大阪市浪速区)	255.15	13,774	375.94	34,751	—	111	48,638	13
	名古屋営業所 (名古屋市中川区)	413.55	22,883	590.43	36,269	—	486	59,639	7
	東京営業所 (東京都江戸川区)	414.57	34,319	495.38	69,909	23	90	104,343	9
	仙台営業所 (仙台市若林区)	1,143.28	136,085	919.10	41,548	—	243	177,876	8
	札幌営業所 (札幌市東区)	661.16	51,500	446.22	12,029	—	106	63,636	8
その他	32,421.11 [ 3,099.60]	523,812 [ 27,770]	(3,146.13) 14,506.41 [ 3,099.60]	316,355 [ 50,832]	35,098 [31,977]	148,710 [141,138]	1,023,977 [251,719]	128	
合計	172,750.51 [ 3,099.60]	1,590,346 [ 27,770]	(3,146.13) 53,133.16 [ 3,099.60]	2,028,532 [ 50,832]	439,400 [31,977]	281,073 [141,138]	4,339,353 [251,719]	630	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
 2. 上記のうち ( ) 内の数字は賃借部分を内書きで示しております。  
 3. 上記のうち [ ] 内の数字は賃貸部分を内書きで示しております。主な貸与先は、子会社 新ダイエンジニアリング(株) であります。  
 4. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
工作機械等	23台	7年	16,024千円	119,920千円	
CAD/CAE システム	1セット	5年	6,197千円	82,233千円	
富士通 (M1700) 中型コンピューター	1セット	5年	8,596千円	58,023千円	
車 両	6台	3~7年	986千円	23,456千円	
計測装置等	2セット	5年	516千円	3,544千円	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成7年12月21日から平成8年12月20日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成8年12月21日から平成9年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、本財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期事業年度（平成7年12月21日から平成8年12月20日まで）及び第36期事業年度（平成8年12月21日から平成9年3月31日まで）の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

3. 当社は、平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。したがって、第36期事業年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 5 期 (平成8年12月20日現在)		第 3 6 期 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	437,754		177,348	
2. 受 取 手 形	4,292,248		4,104,266	
3. 売 掛 金(注1)	3,506,790		4,022,419	
4. 有 価 証 券(注3)	2,305,301		2,268,901	
5. 自 己 株 式	274		504	
6. 商 品	803,135		767,053	
7. 製 品	1,847,815		1,453,083	
8. 半 製 品	502		1,696	
9. 原 材 料	135,603		145,100	
10. 仕 掛 品	89,689		88,150	
11. 貯 蔵 品	66,429		68,878	
12. 前 払 費 用	9,412		16,853	
13. そ の 他	79,381		95,392	
14. 貸 倒 引 当 金	△ 63,000		△ 66,000	
流 動 資 産 合 計	13,511,339	69.3	13,143,648	69.3



期 別 科 目	第 3 5 期 (平成8年12月20日現在)		第 3 6 期 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
II 固定資産		%		%
1. 有形固定資産(注3)				
(1) 建築物	2,070,775		2,028,532	
(2) 構築物	36,192		34,261	
(3) 機械及び装置	473,197		439,400	
(4) 車両運搬具	85,661		1,991	
(5) 工具・器具及び備品	256,435		237,742	
(6) 土地	1,590,346		1,590,346	
(7) 建設仮勘定	4,056		7,078	
有形固定資産合計	4,516,665	23.2	4,339,353	22.9
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	18,369		18,296	
(2) 施設利用権	541		511	
無形固定資産合計	18,911	0.1	18,808	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	53,162		53,162	
(2) 関係会社株式(注2)	428,085		428,085	
(3) 出資金	26,775		26,775	
(4) 関係会社出資金	1,800		1,800	
(5) 長期貸付金	5,000		5,000	
(6) 関係会社長期貸付金	206,800		202,800	
(7) 更生債権等	88,876		190,055	
(8) 長期前払費用	14,409		13,353	
(9) 保険積立金	574,053		532,712	
(10) その他	146,797		145,151	
(11) 貸倒引当金	△ 89,000		△ 140,000	
投資その他の資産合計	1,456,759	7.4	1,458,895	7.7
固定資産合計	5,992,335	30.7	5,817,057	30.7
資産合計	19,503,675	100.0	18,960,706	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 5 期 (平成8年12月20日現在)		第 3 6 期 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	3,009,573		2,673,910	
2. 買 掛 金 (注2)	880,123		772,094	
3. 短 期 借 入 金	3,535,975		4,548,620	
4. 一 年 内 に 返 済 予 金 定 の 長 期 借 入 金	1,603,638		910,696	
5. 未 払 金	226,899		146,626	
6. 未 払 法 人 税 等	157,000		43,000	
7. 未 払 事 業 税	37,000		9,000	
8. 未 払 消 費 税	32,338		27,077	
9. 未 払 費 用	508,665		605,318	
10. 前 受 金	29,871		27,226	
11. 預 り 金	109,891		94,504	
流 動 負 債 合 計	10,130,976	51.9	9,858,073	52.0
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	1,796,825		1,636,025	
2. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	170,765		129,945	
固 定 負 債 合 計	1,967,590	10.1	1,765,970	9.3
負 債 合 計	12,098,566	62.0	11,624,044	61.3
( 資 本 の 部 )				
I 資 本 金 (注4)	2,833,200	14.5	2,833,200	14.9
II 資 本 準 備 金	3,230,749	16.6	3,230,749	17.0
III 利 益 準 備 金	194,805	1.0	209,805	1.1
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 特 別 償 却 準 備 金	10,305		6,419	
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	115,940		104,065	
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,020,108		952,421	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,146,354	5.9	1,062,906	5.7
資 本 合 計	7,405,108	38.0	7,336,661	38.7
負 債 資 本 合 計	19,503,675	100.0	18,960,706	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 35 期 (自平成7年12月21日 至平成8年12月20日)			第 36 期 (自平成8年12月21日 至平成9年3月31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高			%			%
1. 商品売上高	4,471,211	18,111,606	100.0	1,232,351	5,245,105	100.0
2. 製品売上高	13,640,394			4,012,753		
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	768,500			803,135		
2. 製品期首たな卸高	1,552,104			1,847,815		
3. 当期商品仕入高	3,007,810			779,065		
4. 当期製品製造原価	10,309,167			2,644,201		
合 計	15,637,583			6,074,218		
5. 商品期末たな卸高	803,135			767,053		
6. 製品期末たな卸高	1,847,815	12,986,632	71.7	1,453,083	3,854,081	73.5
売上総利益		5,124,973	28.3		1,391,023	26.5
III 販売費及び一般管理費(注1)		4,197,163	23.1		1,203,518	22.9
営業利益		927,810	5.1		187,505	3.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	14,914			1,190		
2. 受取配当金	16,150			479		
3. 仕入割引	13,791			2,907		
4. 賃貸料収入	13,274			11,745		
5. 保険配当	12,694			7,829		
6. その他	39,761	110,585	0.7	7,968	32,121	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	225,774			49,437		
2. 売上割引	21,447			4,682		
3. 為替差損	175,735			1,944		
4. 有価証券売却損	90,113			-		
5. その他	3,340	516,409	2.9	42	56,106	1.1
経常利益		521,986	2.9		163,520	3.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注2)	15,657	15,657	0.1	-		
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損(注3)	16,361			10,022		
2. 有価証券評価損	-			38,421	48,443	0.9
3. 子会社出資金消却損	34,200	50,561	0.3	-		
税引前当期純利益		487,082	2.7		115,076	2.2
法人税及び住民税		276,329	1.5		39,659	0.8
当期純利益		210,753	1.2		75,417	1.4
前期繰越利益		809,355			877,003	
当期末処分利益		1,020,108			952,421	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期 (自 平成7年12月21日) (至 平成8年12月20日)		第 36 期 (自 平成8年12月21日) (至 平成9年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	8,220,373	72.9 %	2,045,954	70.5 %
II 勞 務 費	2,326,470	20.6	651,151	22.4
III 経 費 (注1)	729,722	6.5	207,121	7.1
当期製造総費用	11,276,565	100.0	2,904,227	100.0
期首仕掛品たな卸高	146,233		89,689	
合 計	11,422,799		2,993,916	
他勘定振替高 (注2)	1,023,943		261,564	
期末仕掛品たな卸高	89,689		88,150	
当期製品製造原価	10,309,167		2,644,201	

(注記)

	第 35 期	第 36 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 130,494 千円 減価償却費 260,657 千円 賃借料 72,633 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 45,378 千円 減価償却費 77,899 千円 賃借料 23,514 千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 572,341 千円 有形固定資産 27,810 千円 販売費及び一般管理費 423,791 千円 計 1,023,943 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 134,498 千円 有形固定資産 5,444 千円 販売費及び一般管理費 121,622 千円 計 261,564 千円

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 5 期 (平成9年3月18日株主総会承認)		第 3 6 期 (平成9年6月27日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		1,020,108		952,421
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	3,885		797	
2. 圧縮記帳積立金取崩額	11,874	15,759	3,566	4,364
合 計		1,035,868		956,785
III 利益処分量				
1. 利益準備金	15,000		4,000	
2. 配 当 金	119,544		35,862	
		(1株につき 5円00銭)		(1株につき 1円50銭)
3. 役員賞与金	24,320		—	
取締役賞与金	21,520		—	
監査役賞与金	2,800	158,864	—	39,862
IV 次期繰越利益		877,003		916,922

(注) 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第 35 期	第 36 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、629,251千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当事業年度から「「外貨建取引等会計基準の改訂について」(平成7年5月26日企業会計審議会 報告)の取扱について」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。 この変更に伴う、前事業年度と同一の会計処理による場合に比した、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 前期と同じであります。 役員退職給与引当金 前期と同じであります。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、629,251千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p>

第 35 期	第 36 期
(2) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(2) リース取引の処理方法 前期と同じであります。
(3) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(3) 消費税の会計処理 前期と同じであります。

### 表示方法の変更

第 35 期 (平成8年12月20日現在)	第 36 期 (平成9年3月31日現在)
賃貸料収入及び保険配当金は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外収益の「その他」に含めており、その金額はそれぞれ10,499千円及び13,118千円であります。	———

### 注 記 事 項

#### (貸借対照表関係)

第 35 期 (平成8年12月20日現在)	第 36 期 (平成9年3月31日現在)																				
(注1) 関係会社に対する売掛金 1,520,219千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 1,782,943千円																				
(注2) 主な外貨建資産負債の金額 <table border="1" data-bbox="183 1406 810 1552"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 233,125</td> <td>26,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	買 掛 金	US\$ 233,125	26,669千円	(注2) 主な外貨建資産負債の金額 <table border="1" data-bbox="853 1406 1481 1552"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 91,968</td> <td>11,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	買 掛 金	US\$ 91,968	11,413千円		
科 目	外 貨 額	円 貨 額																			
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																			
買 掛 金	US\$ 233,125	26,669千円																			
科 目	外 貨 額	円 貨 額																			
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																			
買 掛 金	US\$ 91,968	11,413千円																			
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ) 担保に供されている資産 <table border="1" data-bbox="268 1839 815 2007"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>1,157,123千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,446,245千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>201,009千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>795,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,599,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	1,157,123千円	建 物	1,446,245千円	機 械 及 び 装 置	201,009千円	土 地	795,217千円	計	3,599,595千円	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ) 担保に供されている資産 <table border="1" data-bbox="949 1839 1497 2007"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>1,157,123千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,479,785千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>183,653千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>795,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,615,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	1,157,123千円	建 物	1,479,785千円	機 械 及 び 装 置	183,653千円	土 地	795,217千円	計	3,615,779千円
有 価 証 券	1,157,123千円																				
建 物	1,446,245千円																				
機 械 及 び 装 置	201,009千円																				
土 地	795,217千円																				
計	3,599,595千円																				
有 価 証 券	1,157,123千円																				
建 物	1,479,785千円																				
機 械 及 び 装 置	183,653千円																				
土 地	795,217千円																				
計	3,615,779千円																				

第 35 期 (平成8年12月20日現在)	第 36 期 (平成9年3月31日現在)																																														
<p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>495,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>741,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,510,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,747,488千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,217,666千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>200,453千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>332,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,751,019千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>460,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930,000千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,053,055千円であります。</p>	短期借入金	495,200千円	一年内に返済予定の長期借入金	741,300千円	長期借入金	1,510,988千円	計	2,747,488千円	建物	1,217,666千円	機械及び装置	200,453千円	土地	332,899千円	計	1,751,019千円	一年内に返済予定の長期借入金	460,000千円	長期借入金	470,000千円	計	930,000千円	<p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>936,425千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>621,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,234,025千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,791,750千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,209,205千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>183,097千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>332,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,725,202千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>325,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>365,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930,000千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,870,199千円であります。</p>	短期借入金	936,425千円	一年内に返済予定の長期借入金	621,300千円	長期借入金	1,234,025千円	計	2,791,750千円	建物	1,209,205千円	機械及び装置	183,097千円	土地	332,899千円	計	1,725,202千円	短期借入金	240,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	325,000千円	長期借入金	365,000千円	計	930,000千円
短期借入金	495,200千円																																														
一年内に返済予定の長期借入金	741,300千円																																														
長期借入金	1,510,988千円																																														
計	2,747,488千円																																														
建物	1,217,666千円																																														
機械及び装置	200,453千円																																														
土地	332,899千円																																														
計	1,751,019千円																																														
一年内に返済予定の長期借入金	460,000千円																																														
長期借入金	470,000千円																																														
計	930,000千円																																														
短期借入金	936,425千円																																														
一年内に返済予定の長期借入金	621,300千円																																														
長期借入金	1,234,025千円																																														
計	2,791,750千円																																														
建物	1,209,205千円																																														
機械及び装置	183,097千円																																														
土地	332,899千円																																														
計	1,725,202千円																																														
短期借入金	240,000千円																																														
一年内に返済予定の長期借入金	325,000千円																																														
長期借入金	365,000千円																																														
計	930,000千円																																														
<p>(注4)</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株	<p>(注4)</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株																																						
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																																														
発行済株式総数	23,909,600株																																														
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																																														
発行済株式総数	23,909,600株																																														
<p>5 受取手形裏書譲渡高 24,627千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>447,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>352,188千円</td> </tr> <tr> <td>旬手島製作所</td> <td>26,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>825,588千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	447,000千円	従業員(住宅資金)	352,188千円	旬手島製作所	26,400千円	計	825,588千円	<p>5 受取手形裏書譲渡高 33,493千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>590,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>348,818千円</td> </tr> <tr> <td>旬手島製作所</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>960,818千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	590,000千円	従業員(住宅資金)	348,818千円	旬手島製作所	22,000千円	計	960,818千円																														
新ダイワ農林機械販売協同組合	447,000千円																																														
従業員(住宅資金)	352,188千円																																														
旬手島製作所	26,400千円																																														
計	825,588千円																																														
新ダイワ農林機械販売協同組合	590,000千円																																														
従業員(住宅資金)	348,818千円																																														
旬手島製作所	22,000千円																																														
計	960,818千円																																														



(損益計算書関係)

第 35 期 (自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日)	第 36 期 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)																																
<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 465 805 763"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,294,462千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>424,624千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>458,353千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>314,953千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>191,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102,267千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,110千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>19,463千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,294,462千円	技術研究費	424,624千円	従業員賞与	458,353千円	荷造運送費	314,953千円	賃借料	191,880千円	減価償却費	102,267千円	貸倒引当金繰入額	1,110千円	役員退職給与引当金繰入額	19,463千円	<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 30%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="965 465 1481 763"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>360,125千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>121,622千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>152,000千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>84,196千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>76,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>19,490千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	360,125千円	技術研究費	121,622千円	従業員賞与	152,000千円	荷造運送費	84,196千円	賃借料	76,276千円	減価償却費	20,212千円	貸倒引当金繰入額	54,000千円	役員退職給与引当金繰入額	19,490千円
従業員給料手当	1,294,462千円																																
技術研究費	424,624千円																																
従業員賞与	458,353千円																																
荷造運送費	314,953千円																																
賃借料	191,880千円																																
減価償却費	102,267千円																																
貸倒引当金繰入額	1,110千円																																
役員退職給与引当金繰入額	19,463千円																																
従業員給料手当	360,125千円																																
技術研究費	121,622千円																																
従業員賞与	152,000千円																																
荷造運送費	84,196千円																																
賃借料	76,276千円																																
減価償却費	20,212千円																																
貸倒引当金繰入額	54,000千円																																
役員退職給与引当金繰入額	19,490千円																																
<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 882 805 956"> <tr><td>建 物</td><td>10,311千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>5,346千円</td></tr> </table>	建 物	10,311千円	土 地	5,346千円	<p>(注2)</p>																												
建 物	10,311千円																																
土 地	5,346千円																																
<p>(注3) この内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 1046 805 1117"> <tr><td>建 器 具 備 物 品</td><td>13,910千円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>2,451千円</td></tr> </table>	建 器 具 備 物 品	13,910千円	器 具 備 品	2,451千円	<p>(注3) この内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="965 1046 1481 1146"> <tr><td>建 物</td><td>649千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>7,715千円</td></tr> <tr><td>工 具 ・ 器 具 備 品</td><td>1,656千円</td></tr> </table>	建 物	649千円	機 械 装 置	7,715千円	工 具 ・ 器 具 備 品	1,656千円																						
建 器 具 備 物 品	13,910千円																																
器 具 備 品	2,451千円																																
建 物	649千円																																
機 械 装 置	7,715千円																																
工 具 ・ 器 具 備 品	1,656千円																																

(リース取引関係)

第 35 期 (自 平成7年12月21日) 至 平成8年12月20日)	第 36 期 (自 平成8年12月21日) 至 平成9年9月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">100,597千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">191,464千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">292,062千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 支払リース料 90,594千円</p>	1 年 内	100,597千円	1 年 超	191,464千円	合 計	292,062千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397,579</td> <td style="text-align: right;">277,658</td> <td style="text-align: right;">119,920</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,442</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td style="text-align: right;">23,456</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232,068</td> <td style="text-align: right;">88,267</td> <td style="text-align: right;">143,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">654,090</td> <td style="text-align: right;">366,912</td> <td style="text-align: right;">287,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">103,033千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">184,143千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">287,177千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,320千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	397,579	277,658	119,920	車両運搬具	24,442	986	23,456	工具・器具及び備品	232,068	88,267	143,800	合 計	654,090	366,912	287,177	1 年 内	103,033千円	1 年 超	184,143千円	合 計	287,177千円	支払リース料	32,320千円	減価償却費相当額	32,320千円
1 年 内	100,597千円																																				
1 年 超	191,464千円																																				
合 計	292,062千円																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																		
機械及び装置	397,579	277,658	119,920																																		
車両運搬具	24,442	986	23,456																																		
工具・器具及び備品	232,068	88,267	143,800																																		
合 計	654,090	366,912	287,177																																		
1 年 内	103,033千円																																				
1 年 超	184,143千円																																				
合 計	287,177千円																																				
支払リース料	32,320千円																																				
減価償却費相当額	32,320千円																																				

(有価証券の時価等関係)

前事業年度の「有価証券の時価情報」については、平成8年7月3日付大蔵省令第40号により改正された財務諸表規則附則第4項に基づき、比較の便を考慮して、当事業年度の財務諸表の「有価証券の時価等関係」の注記の箇所に記載しております。なお、当該部分の記載については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当しないため、監査は受けておりません。

前事業年度

有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類	第35期 (平成8年12月20日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,305,576	2,597,106	291,530
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,305,576	2,597,106	291,530
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	2,305,576	2,597,106	291,530

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格  
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する最終売買値段

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第35期
固定資産に属するもの	非上場・非登録 株式 481,247 千円
	(うち関係会社株式) (428,085 千円)

当 事 業 年 度

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第36期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	2,269,405	2,271,679	2,273
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,269,405	2,271,679	2,273
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	2,269,405	2,271,679	2,273

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格  
② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する最終売買値段

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第36期
固定資産に属するもの	非上場・非登録 株式	481,247 千円
	(うち関係会社株式)	(428,085 千円)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度の「先物取引及びオプション取引の時価情報」「為替先物予約の時価情報」については、平成8年7月3日付大蔵省令第40号により改正された財務諸表規則附則第4項に基づき、比較の便を考慮して、当事業年度の財務諸表の「デリバティブ取引関係」の注記の箇所に記載しております。なお、当該部分の記載については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当しないため、監査は受けておりません。

前事業年度

有価証券等の時価情報

(2) 先物取引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

先物為替予約の状況

(単位：百万円)

買予約・売予約及び通貨の種類	第35期(平成8年12月20日現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場による円貨額	期末の為替相場による円換算額
売予約 米ドル	1,786 千円	198	204

(注) 1. 期末の為替相場による円換算額の換算にあたっては、直物相場を用いております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## 当 事 業 年 度

### 1. 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 係

(単位：千円)

区 分	種 類	第36期 (平成9年3月31日現在)			
		契約額等	時 価	評 価 損 益	
					が1年超
市 場 取 引 以 の 取 引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,100,000	600,000	—	—
	支払変動・受取固定	500,000	500,000	—	—
	支払変動・受取変動	100,000	100,000	—	—
合 計		—	—	—	—

(1株当たり情報)

第 35 期 (自 平成7年12月21日) (至 平成8年12月20日)	第 36 期 (自 平成8年12月21日) (至 平成9年3月31日)
1株当たり純資産額 309.71円	1株当たり純資産額 306.85円
1株当たり当期純利益 8.81円	1株当たり当期純利益 3.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 35 期 (自 平成7年12月21日) (至 平成8年12月20日)	第 36 期 (自 平成8年12月21日) (至 平成9年3月31日)
当社の取引先である川口機械産業株式会社(本社 大阪市東成区 資本金48百万円)が平成9年2月24日大阪地方裁判所に自己破産を申請し同日、保全命令を受けました。当該取引先に対する平成9年2月24日現在の債権額は約100百万円であり、回収可能見込み額は現在のところ不明であります。 なお、当該倒産が当社の営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。	

## (4) 附属明細表

## (a) 有価証券明細表

		銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	時的 的 所 有 の 有 価 証 券	㈱東海銀行	50 円	427,916 株	467,458千円	467,458千円	
		㈱富士銀行	50	195,572	310,185	310,185	
		㈱広島総合銀行	50	591,543	273,614	273,614	
		㈱山善	50	344,503	216,923	216,923	
		㈱日本債券信用銀行	50	332,130	193,347	193,347	
		㈱西日本銀行	50	317,335	164,824	164,824	
		井関農機㈱	50	300,000	128,309	128,309	
		㈱アスティ	50	138,000	121,280	121,280	
		㈱広島銀行	50	225,373	117,597	117,597	
		東洋信託銀行㈱	50	80,850	94,853	94,853	
		㈱東京三菱銀行	50	42,848	41,094	41,094	
		㈱ジュンテンドー	50	23,821	20,447	20,447	
		中央信託銀行㈱	50	29,040	58,052	19,631	
		トラスコ中山㈱	50	10,541	19,135	19,135	
		日新火災海上保険㈱	50	53,760	16,098	16,098	
		東洋証券㈱	50	35,005	29,805	14,037	
		大和証券㈱	50	26,388	12,738	12,738	
		㈱カナモト	50	51,389	7,800	7,800	
		㈱せとうち銀行	50	31,625	6,323	6,323	
		東京海上火災保険㈱	50	11,025	4,810	4,810	
勸角証券㈱	50	12,519	3,884	3,884			
広島建設工業㈱	50	7,319	3,648	3,648			
千代田火災海上保険㈱	50	15,627	3,233	3,233			
三洋証券㈱	50	14,930	2,822	2,822			
戸田工業㈱	50	4,394	6,360	2,610			
共成レンテム㈱	50	1,320	2,190	2,190			
	小計		3,324,773	2,326,840	2,268,901		
式	投資 有 価 証 券	ウツミ屋証券㈱	50 円	72,600 株	23,700千円	23,700千円	
		山陽工業㈱	50	30,000	15,300	15,300	
		㈱太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		㈱サンコート	50,000	100	5,000	5,000	
		㈱西京銀行	50	13,800	2,662	2,662	
		中国エヌティ通信システムズ㈱	50,000	10	500	500	
		小計		236,510	53,162	53,162	
計		3,561,283	2,380,002	2,322,063			

## (b) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却率				
有形固定資産	建築物	4,451,105	610	1,392	4,450,323	2,421,790	42,203	54.4%	2,028,532	(注)
	構築物	178,973	-	-	178,973	144,711	1,931	80.9%	34,261	
	機械及び装置	3,019,800	1,892	46,362	2,975,330	2,535,929	27,973	85.2%	439,400	
	車両運搬具	352,189	-	316,048	36,140	34,148	116	94.5%	1,991	
	工具・器具及び備品	2,973,249	8,821	10,710	2,971,360	2,733,618	25,858	92.0%	237,742	
	土地	1,590,346	-	-	1,590,346	-	-	-	1,590,346	
	建設仮勘定	4,056	3,932	910	7,078	-	-	-	7,078	
計	12,569,720	15,256	375,424	12,209,553	7,870,199	98,082		4,339,353		
無形固定資産	電話加入権	18,369	-	72	18,296	-	-	-	18,296	
	施設利用権	1,431	-	-	1,431	919	29	64.3%	511	
	計	19,801	-	72	19,728	919	29		18,808	
長期前払費用	22,947	-	200	22,747	9,393	1,055	41.3%	13,353		
繰延資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用車両 298,648 千円

## (c) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照表計上額	
SHINDAIWA, INC.	無額面	40,000	338,945	338,945	-	-	-	-	40,000	338,945	338,945	子会社 (米国現地法人)
新ダイワエンジニアリング(株)	50,000	1,000	53,140	53,140	-	-	-	-	1,000	53,140	53,140	子会社
(株)カセイ	50,000	720	36,000	36,000	-	-	-	-	720	36,000	36,000	関連会社
計		41,720	428,085	428,085	-	-	-	-	41,720	428,085	428,085	

(注) 1. 主要な関係会社(SHINDAIWA, INC.)との関係内容については、「第6 企業集団等の状況」の「2. 企業集団の状況」「(4) 連結子会社の状況」に記載しております。



## (d) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)手島製作所	1,800	—	—	1,800	
計	1,800	—	—	1,800	

## (e) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	(有)手島製作所	54,577	10,292	—	64,869	最終返済期限 平成9年4月30日 無利息 担保なし
	計	54,577	10,292	—	64,869	
長期貸付金	(有)手島製作所	150,000	—	—	150,000	最終返済期限 平成17年11月20日 無利息 担保 土地・建物
	新ダイワエンジニアリング(株)	48,000	—	2,400	45,600	最終返済期限 平成13年12月20日 利率 年 6.0% 担保なし
	(株)カセイ	8,800	—	1,600	7,200	最終返済期限 平成10年9月30日 利率 年 3.3% 担保なし
	計	206,800	—	4,000	202,800	

## (f) 社債明細表

該当事項はありません。

## (8) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
(株)日本債券信用銀行	(236,000) 971,000	—	212,000	(36,000) 759,000	運転資金	平成年月日 14. 7. 31 分割返済	土地・建物 有価証券
(株)東海銀行	(240,000) 595,000	—	70,000	(240,000) 525,000	運転資金	12. 12. 15 分割返済	土地・建物 工場財団
(株)広島銀行	(83,938) 415,938	—	35,142	(65,796) 380,796	運転資金	10. 12. 29 分割返済	土 地
(株)広島総合銀行	(240,000) 360,000	—	20,000	(240,000) 340,000	運転資金	12. 7. 10 分割返済	土地・建物 工場財団
農林中央金庫	(106,000) 141,000	—	16,000	(90,000) 125,000	運転資金	10. 4. 21 分割返済	有価証券
(株)富士銀行	(400,000) 400,000	—	300,000	(100,000) 100,000	運転資金	9. 4. 17 一括返済	土地・建物
(株)東京三菱銀行	( — ) 100,000	—	—	( — ) 100,000	運転資金	11. 6. 21 一括返済	—
商工組合中央金庫	(53,100) 112,825	—	17,700	(53,100) 95,125	運転資金	12. 4. 28 分割返済	有価証券
(株)西日本銀行	(133,200) 166,800	—	116,600	(33,200) 50,200	運転資金	10. 9. 25 分割返済	土地・建物
中央信託銀行(株)	(83,000) 83,000	—	58,000	(25,000) 25,000	運転資金	9. 7. 7 分割返済	—
(株)西京銀行	(10,000) 22,500	—	2,500	(10,000) 20,000	運転資金	11. 2. 1 分割返済	—
広島市信用組合	(14,400) 18,400	—	4,800	(13,600) 13,600	運転資金	10. 3. 31 分割返済	—
日本開発銀行	(4,000) 14,000	—	1,000	(4,000) 13,000	設備資金	12. 5. 22 分割返済	有価証券
計	(1,603,638) 3,400,463	—	853,742	(910,696) 2,546,721			

- (注) 1. ( )内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。  
2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成9年4月1日	至 平成10年3月31日	910,696千円
自 平成10年4月1日	至 平成11年3月31日	634,725千円
自 平成11年4月1日	至 平成12年3月31日	536,600千円

## (h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## (i) 資本金明細表

既発行株式 額面株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通株式	23,909,600株	2,833,200千円	大阪証券取引所市場第二部 広島証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 1,195,480千円
資本の額			2,833,200千円		
準又は資本 備は資本 金は利益 組入額 の資本 処分に 組入額 によ	資本組入額		摘要		
	82,000千円	昭和56年12月21日	資本準備金の資本組入		
	49,200千円	昭和58年2月1日	資本準備金の資本組入		
	計 131,200千円				

## (j) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

## (k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	194,805	15,000	—	209,805	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
特別償却準備金	10,305	—	3,885	6,419	前期決算の利益処分による減少
圧縮記帳積立金	115,940	—	11,874	104,065	前期決算の利益処分による減少
計	321,050	15,000	15,759	320,291	

(注) 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## (l) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	152,000	119,280	—	65,280	206,000	
役員退職給与引当金	170,765	19,490	60,310	—	129,945	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	5,381	定 期 預 金	20,000
当 座 預 金	86,384		
普 通 預 金	65,583	計	177,348

(b) 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
㈱ 山 善	689,898	貸借対照表日から1カ月以内	985,511
丸 高 興 業 ㈱	202,525	" 2カ月以内	629,572
ト ラ ス コ 中 山 ㈱	198,699	" 3カ月以内	1,042,897
㈱ ワ キ タ	189,971	" 4カ月以内	700,155
㈱ ヒ シ ヒ ラ	160,353	" 5カ月以内	358,263
マ ツ モ ト 産 業 ㈱	135,118	" 5カ月超	387,866
筒 井 鋼 機 ㈱	109,695		
長 野 機 械 産 業 ㈱	102,460		
東 北 機 器 販 売 ㈱	94,061		
㈱ 八 潮	82,016		
そ の 他	2,139,465		
計	4,104,266	計	4,104,266

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
SHINDAIWA, INC.	1,782,943
㈱ 山 善	300,796
ユ ア サ 商 事 ㈱	116,089
ト ラ ス コ 中 山 ㈱	94,334
㈱ ヒ シ ヒ ラ	83,903
泰 幸 (有)	74,356
㈱ ワ キ タ	59,025
丸 高 興 業 ㈱	57,065
マ ツ モ ト 産 業 ㈱	56,787
F E R C A D	53,380
そ の 他	1,343,736
計	4,022,419

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
3,506,790	5,479,481	4,963,853	4,022,419	55.2 %	69日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{101}$

(注) 決算期変更に伴い、当期の営業期間は3ヵ月と11日間でありますので、滞留期間の計算期間は101日としております

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	農・林業用機械	39,476	半 製 品	自 製 部 品	1,696
	建設・土木・鉄工用機械	225,901		計	1,696
	製材・木工用機械	29,241	原 材 料	主 要 材 料	145,100
	部 品	445,199		計	145,100
	そ の 他	27,236		仕 掛 品	自 製 部 品
計	767,053	そ の 他	31,955		
製 品	農・林業用機械	717,538	貯 蔵 品	計	88,150
	建設・土木・鉄工用機械	633,310		消 耗 品 等	68,878
	製材・木工用機械	102,234	計	68,878	
	計	1,453,083			

(2) 固 定 資 産

(a) 更 生 債 権 等

(単位：千円)

相 手 先	金 額
川 口 機 械 産 業 ㈱	101,179
ハニックスレンタサービス㈱	50,539
ハニックスリーシング㈱	34,022
そ の 他	4,314
計	190,055

(b) 保 険 積 立 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
千代田生命保険相互会社	386,456
日本生命保険相互会社	109,079
日新火災海上保険㈱	16,009
明治生命保険相互会社	14,158
千代田火災海上保険㈱	6,003
東京海上火災保険㈱	1,004
計	532,712

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
富 士 重 工 業 株	218,383	貸借対照表日から1カ月以内	703,059
ゴ ム ノ イ ナ キ 株	159,662	” 2カ月以内	632,087
統 万 工 業 株	157,659	” 3カ月以内	507,439
株 カ セ イ	98,341	” 4カ月以内	658,360
池 田 デ ン ソ ー 株	75,732	” 5カ月以内	172,016
ス タ ー テ ン グ 工 業 株	73,177	” 5カ月超	947
国 産 電 機 株	67,412	/	/
株 平 岡 製 作 所	64,905		
株 津 島 ダ イ キ ャ ス ト	55,224		
や ま と エ ン ジ ン 販 売 株	54,522		
そ の 他	1,648,889		
計	2,673,910	計	2,673,910

(b) 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
富 士 重 工 業 株	75,016
ブ ラ ン ト ジ ャ パ ン 株	33,059
新ダイワエンジニアリング株	30,496
ゴ ム ノ イ ナ キ 株	26,666
統 万 工 業 株	25,647
オ ー ハ ッ 株	21,288
株 藤 田 鉄 工 所	19,724
株 ワ キ タ	17,282
ヤ ン マ ー デ ィ ー ゼ ル 株	17,118
大 阪 ダ イ ヤ モ ン ド 工 業 株	14,248
そ の 他	491,544
計	772,094

## (c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱広島総合銀行	898,620	運転資金	平成 年 月 日 9. 9. 16	土地・建物
㈱東海銀行	800,000	〃	9. 12. 16	—
㈱富士銀行	700,000	〃	10. 1. 21	—
㈱西日本銀行	600,000	〃	9. 6. 24	土地・建物
農林中央金庫	400,000	〃	10. 2. 19	有価証券
㈱広島銀行	350,000	〃	9. 9. 30	—
㈱日本債券信用銀行	250,000	〃	9. 12. 19	有価証券
商工組合中央金庫	200,000	〃	9. 5. 12	有価証券
㈱東京三菱銀行	100,000	〃	9. 10. 15	—
中央信託銀行 ㈱	100,000	〃	10. 3. 17	—
広島市信用組合	50,000	〃	9. 8. 11	—
㈱せとうち銀行	50,000	〃	9. 12. 30	—
㈱西京銀行	50,000	〃	9. 6. 30	—
計	4,548,620			

## (d) 未払金

(単位：千円)

内訳	金額
固定資産購入	1,180
代理店・特約店販売奨励金	27,637
経費	105,941
その他	11,868
計	146,626

## (e) 未払法人税等

(単位：千円)

内訳	金額
法人税	25,000
住民税	18,000
計	43,000

(f) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員給料手当	11,160
従業員賞与	495,000
支払利息	21,358
その他	77,799
計	605,318

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。



3. 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績		計 画
			第 35 期 (自 7. 12. 21 至 8. 12. 20)	第 36 期 (自 8. 12. 21 至 9. 3. 31)	第37期中間 (自 9. 4. 1 至 9. 9. 30)
I 収	入	1. 営 業 収 入	18,251	4,932	8,755
		2. 営 業 外 収 入	153	34	46
		(1) 受取利息・受取配当等収入	36	1	10
		(2) そ の 他	116	32	35
		小 計 (A)	18,405	4,966	8,801
		3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入	318	148	58
		(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	34	85	—
		(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	249	4	8
		(4) そ の 他 の 収 入	34	59	50
小 計 (B)	318	148	58		
活		収入合計 (C=A+B)	18,723	5,115	8,859
動 員 支 出	支 出	1. 営 業 支 出	17,191	5,083	8,731
		(1) 原 材 料 又 は 商 品 仕 入	10,612	3,202	5,403
		(2) 人 件 費 支 払	4,583	1,245	2,302
		(3) そ の 他	1,995	635	1,025
		2. 営 業 外 支 出	320	79	130
		(1) 支払利息・割引料等支出	214	67	125
		(2) そ の 他	106	12	5
		小 計 (D)	17,511	5,163	8,862
		3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出	292	71	102
		(1) 有 形 固 定 資 産 取 得	124	43	52
(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	—	—	—		
(3) 貸付金(短期を含む)	89	10	—		
(4) そ の 他 の 支 出	78	18	50		
小 計 (E)	292	71	102		
支 出		4. 決 算 支 出 等	391	297	78
(1) 配 当 金 等	119	119	35		
(2) 法 人 税	272	153	43		
(3) そ の 他	—	24	—		
小 計 (F)	391	297	78		
支 出		支出合計 (G=D+E+F)	18,195	5,532	9,043
		事業収支況 (H=C-G)	527	△ 417	△ 183

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績		計 画
			第 35 期 (自 7. 12. 21 至 8. 12. 20)	第 36 期 (自 8. 12. 21 至 9. 3. 31)	第37期中間 (自 9. 4. 1 至 9. 9. 30)
II 資金調達活動に伴う収入	1.	短期借入金(手形借入金を含む)	21,166	6,884	7,450
	2.	割 引 手 形	—	—	—
	3.	長 期 借 入 金	400	—	—
	4.	社 債 発 行	—	—	—
	5.	増 資	—	—	—
	6.	そ の 他 の 収 入	—	—	—
		収入合計 (I)	21,566	6,884	7,450
III 資金調達活動に伴う支出	1.	短期借入金返済	21,122	5,871	6,750
	2.	長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,555	853	439
	3.	社 債 償 還	—	—	—
	4.	そ の 他 の 支 出	—	—	—
		支出合計 (J)	22,677	6,725	7,189
		資金調達収支尻 (K=I-J)	△ 1,111	158	260
III		当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 583	△ 258	76
IV		低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	38	—
V		期首資金残高 (N)	3,326	2,743	2,446
VI		期末資金残高 (O=L-M+N)	2,743	2,446	2,552

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 35 期		第 36 期	中間計画
	期 首 ( 7. 12. 21)	期 末 ( 8. 12. 20)	期 末 ( 9. 3. 31)	中間期末 ( 9. 9. 30)
1. 現金及び預金	954	437	177	251
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,372	2,305	2,268	2,270
合 計	3,326	2,743	2,446	2,522

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金 に記載しております。  
(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (a) 有価証券明細表 に記載しております。  
(3) 売上等及び仕入等に係る消費税額は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。  
(4) 第36期事業年度は決算期変更に伴い3ヵ月と11日になっているため中間会計期間が存在しませんので、当事業年度の中間会計期間に係る実績の記載を省略しております。

## 4. そ の 他

## (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

## (2) 訴 訟

該当事項はありません。

## 第 6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

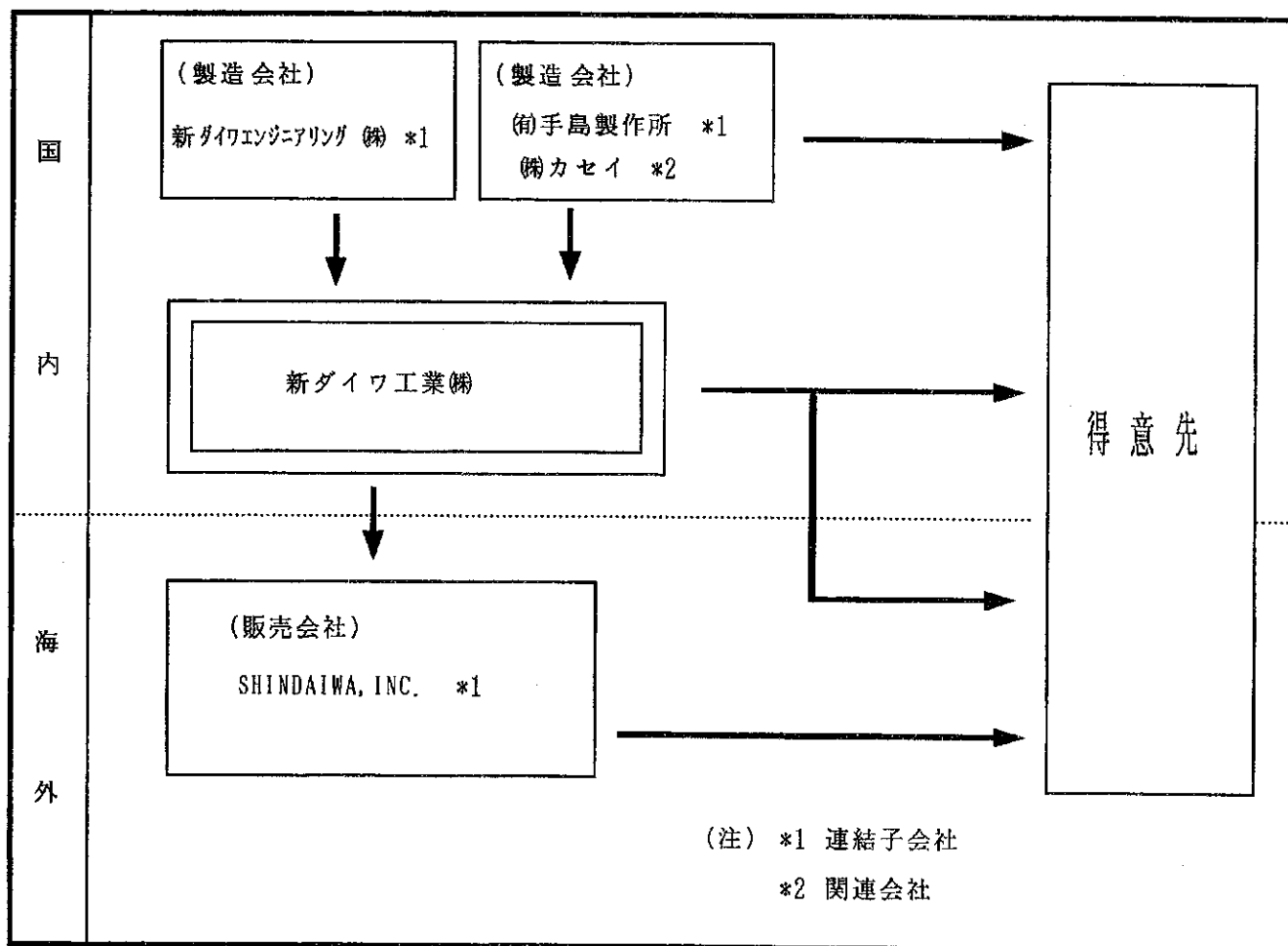
当社の企業集団は、新ダイワ工業(株)(当社)及び、子会社3社、関連会社1社で構成されており、主な事業は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 …… 子会社 (有)手島製作所 は主に機械加工部品を製造し、関連会社 (株)カセイ は主に樹脂成形部品を製造し、子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め産業機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 …… 当社は、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・南米地域の販売は、子会社 SHINDAIWA, INC. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績等

前連結会計年度（自 平成7年12月21日～至 平成8年12月20日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、国内景気は財政・金融政策に支えられながらも民間設備投資や個人消費には力強さが見られず、景気の回復は緩やかなものとなりました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、連結売上高は、農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）や建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機など）の売上が増加し、前年比9.5%増の202億60百万円となりました。

また、利益面におきましては、経常利益は8億74百万円で、前年同期に比べて3億43百万円の増加、当期純利益は2億84百万円で前年同期に比べて2億25百万円の増加となりました。

当連結会計年度（自 平成8年12月21日～至 平成9年3月31日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、国内景気は堅調な設備投資と円安による輸出増に支えられながらも、実感の伴わない景気回復でありました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は国内においては、グリーンメンテナンス分野、大型発電機などの新しい市場の開拓に努めるとともに、営業活動の重点化と営業効率の向上に邁進いたしました。

この結果、連結売上高は 56億 4百万円となりました。また、利益面におきましては、経常利益は 2億円、当期純利益は 90百万円となりました。

なお、当社は平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来の12月20日から3月31日に変更いたしました。したがって、当連結会計年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

このため、当連結会計年度の業績数値につきましては、前期との増減比較を記載しておりません。上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

### (2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、連結子会社では単独で研究開発活動を行っておりませんので、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」にある有価証券報告書提出会社単体の記載内容と同一であります。

### (3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、本連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成7年12月21日から平成8年12月20日まで）及び当連結会計年度（平成8年12月21日から平成9年3月31日まで）の各事業年度の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり、監査報告書を受領しております。
3. 当社は、平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。したがって、当連結会計年度は、決算期変更に伴い平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

## (a) 連結貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成8年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,018,346		338,290	
2. 受取手形及び売掛金 (注1)	8,079,238		8,738,219	
3. 有価証券	2,305,301		2,268,901	
4. たな卸資産	3,285,125		2,894,960	
5. その他	130,486		157,615	
6. 貸倒引当金	△ 124,761		△ 121,954	
流動資産合計	14,693,737	72.3	14,276,032	72.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産 (注2)				
(1) 建物及び構築物	2,119,564		2,091,288	
(2) 機械及び装置	608,648		566,996	
(3) 土地	1,606,251		1,610,471	
(4) 建設仮勘定	4,056		11,618	
(5) その他	375,219		262,882	
有形固定資産合計	4,713,740	23.2	4,543,257	23.0
2. 無形固定資産	19,204	0.1	19,102	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注3)	89,162		89,162	
(2) その他 (注3)	889,565		945,373	
(3) 貸倒引当金	△ 87,662		△ 138,714	
投資その他の資産合計	891,065	4.4	895,821	4.6
固定資産合計	5,624,010	27.7	5,458,181	27.7
資産合計	20,317,748	100.0	19,734,213	100.0

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成8年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 (注3)	4,220,633		3,638,035	
2. 短期借入金	5,142,858		5,459,316	
3. 未払法人税等	174,286		65,625	
4. 未払事業税	37,023		9,177	
5. 未払費用	514,154		614,364	
6. その他	570,100		438,914	
流動負債合計	10,659,056	52.5	10,225,432	51.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,843,225		1,674,025	
2. 役員退職給与引当金	170,765		129,945	
固定負債合計	2,013,990	9.9	1,803,970	9.2
III 為替換算調整勘定	3,411	0.0	117,324	0.6
負債合計	12,676,457	62.4	12,146,727	61.6
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	13.9	2,833,200	14.4
II 資本準備金	3,230,749	15.9	3,230,749	16.4
III 利益準備金	194,805	1.0	209,805	1.0
IV その他の剰余金	1,382,810	6.8	1,314,236	6.6
	7,641,564	37.6	7,587,991	38.4
V 自己株式	△ 274	△ 0.0	△ 504	△ 0.0
資本合計	7,641,290	37.6	7,587,486	38.4
負債資本合計	20,317,748	100.0	19,734,213	100.0

## (b) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		20,260,423	100.0%	5,604,808	100.0%	
II 売 上 原 価		13,967,808	68.9	3,841,095	68.5	
売 上 総 利 益		6,292,615	31.1	1,763,712	31.5	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注 1)		5,031,995	24.9	1,469,648	26.2	
営 業 利 益		1,260,619	6.2	294,063	5.3	
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	29,740			4,149		
2. 受 取 配 当 金	16,150			479		
3. 仕 入 割 引	13,791			2,907		
4. そ の 他	77,591	137,273	0.7	30,002	37,538	0.6
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	229,490			50,021		
2. 売 上 割 引	21,447			4,682		
3. 為 替 差 損	175,735			72,694		
4. 有 価 証 券 売 却 損	90,113			—		
5. そ の 他	6,276	523,061	2.6	4,073	131,472	2.3
経 常 利 益		874,831	4.3	200,129	3.6	
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	15,657	15,657	0.1	—	—	
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	16,361	16,361		10,022		
2. 有 価 証 券 評 価 損	—	—	0.1	38,421	48,443	0.9
税金等調整前当期純利益		874,127	4.3	151,686	2.7	
法人税及び住民税		367,243	1.8	61,395	1.1	
為替換算調整勘定		△ 222,306	△ 1.1	—	—	
当 期 純 利 益		284,577	1.4	90,291	1.6	



## (c) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成7年12月21日 至平成8年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成8年12月21日 至平成9年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,191,400		1,382,810
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	12,000		15,000	
2. 配 当 金	119,539		119,544	
3. 役 員 賞 与	—	131,539	24,320	158,864
III 当 期 純 利 益		284,577		90,291
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		38,371		—
V その他の剰余金期末残高		1,382,810		1,314,236

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイエッジアリング株式会社 有限会社手島製作所</p> <p style="text-align: right;">以上 3社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイエッジアリング株式会社 有限会社手島製作所</p> <p style="text-align: right;">以上 3社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社(株式会社カセイ)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SHINDAIWA, INC. の決算日は12月31日、有限会社手島製作所の決算日は11月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p> <p>なお、新ダイエッジアリング株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SHINDAIWA, INC. の決算日は12月31日から3月31日、有限会社手島製作所の決算日は11月30日から3月31日、新ダイエッジアリング株式会社の決算日は12月20日から3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>「第5経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行なっておりません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>当連結会計年度から「「外貨建取引等会計基準の改訂について」(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱について」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、前事業年度と同一の会計処理による場合に比した、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>② その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>「第5経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行なっておりません。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。</p> <p>相殺消去の結果、消去差額が少額なため発生年度において全額を償却しております。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全額、親会社が負担しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は当連結会計年度から「「外貨建取引等会計基準の改訂について」(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の会計処理によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円少なく計上されております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p> <p>なお、在外子会社は法人税等の期間配分を行っております。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>提出会社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受取手形裏書譲渡高 24,627 千円	(注1) 受取手形裏書譲渡高 33,493 千円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,516,490 千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,348,959 千円
(注3) 関連会社に対する資産・負債	(注3) 関連会社に対する資産・負債
投資有価証券(株式) 36,000 千円	投資有価証券(株式) 36,000 千円
投資その他の資産のその他(長期貸付金) 8,800 千円	投資その他の資産のその他(長期貸付金) 7,200 千円
支払手形及び買掛金 157,179 千円	支払手形及び買掛金 111,019 千円

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費  販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注1) 販売費及び一般管理費  販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,531,119 千円	従業員給料手当 429,277 千円
技術研究費 424,624 千円	技術研究費 121,622 千円
従業員賞与 458,353 千円	従業員賞与 152,000 千円
減価償却費 114,707 千円	減価償却費 23,803 千円
貸倒引当金繰入額 13,084 千円	貸倒引当金繰入額 59,726 千円
役員退職給与引当金繰入額 19,463 千円	役員退職給与引当金繰入額 19,490 千円

(リース取引関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
———	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 32,320 千円

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額 319.60 円	1株当たり純資産額 317.36 円
1株当たり当期純利益 11.90 円	1株当たり当期純利益 3.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日)

(単位：千円)

	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,145,004	5,115,419	20,260,423	—	20,260,423
(2)セグメント間の内部売上高	3,004,071	3,336	3,007,407	( 3,007,407 )	—
計	18,149,075	5,118,755	23,267,831	( 3,007,407 )	20,260,423
営業費用	17,197,681	4,916,647	22,114,328	( 3,114,524 )	18,999,804
営業利益	951,394	202,108	1,153,502	(△ 107,117 )	1,260,619
II 資産	19,491,380	2,914,491	22,405,872	( 2,088,123 )	20,317,748

当連結会計年度 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)

(単位：千円)

	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,211,621	1,393,186	5,604,808	—	5,604,808
(2)セグメント間の内部売上高	1,064,567	—	1,064,567	( 1,064,567 )	—
計	5,276,188	1,393,186	6,669,375	( 1,064,567 )	5,604,808
営業費用	5,076,058	1,347,151	6,423,209	( 1,112,465 )	5,310,744
営業利益	200,130	46,035	246,166	(△ 47,897 )	294,063
II 資産	18,912,654	3,133,471	22,046,126	( 2,311,912 )	19,734,213

(注) 当連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴う、前事業年度と同一の会計処理による場合の、営業利益に与える影響はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日)

(単位：千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
6,323,791	20,260,423	31.2 %

当連結会計年度 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)

(単位：千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
1,750,507	5,604,808	31.2 %

(注) 海外売上高は、親会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。  
なお、海外売上高の状況は、「第3 営業の状況」「5. 販売実績」の欄に記載しております。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容等
SHINDAIWA, INC.	米国レバノン州 シャウッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	100.0 %	当社製品を販売しております。 役員の兼任等 役員 3名
新ダイエツヅニアリング(株)	広島県高田郡	千円 50,000	板金プレス部品の 製造	100.0	当社が原材料を購入しており、 資金援助関係と設備の貸与が あります。 役員の兼任等 役員 2名 従業員 4名
(有)手島製作所	広島県高田郡	3,500	機械加工部品の 製造及び販売	51.4	当社が原材料を購入しており、 資金援助関係があります。 役員の兼任等 従業員 1名

(注) 1. 上記の会社のうち、SHINDAIWA, INC. は特定子会社に該当します。  
2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
(株)カセイ	広島県山県郡	千円 90,000	合成樹脂の製造・加工及び販売	直接 40%	兼任 2人	当社製品の部品を製造		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	製品の部品を購入	千円 55,849	買掛金 支払手形	千円 27,732 129,446	千円 57,526 74,073	千円 72,580 105,179	千円 12,678 98,341

(注) 営業取引について、取引金額には消費税を含まず、残高及び期中増減額には消費税を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

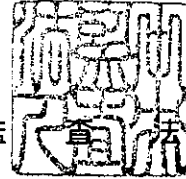
監 査 報 告 書

平成 9 年 3 月 18 日


新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

土井 清司 

代表社員  
関与社員 公認会計士

赤羽 克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成7年12月21日から平成8年12月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成8年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成8年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

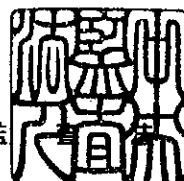
監 査 報 告 書

平成 9 年 6 月 27 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿


中 央 監 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

立井 清司 

代表社員  
関与社員 公認会計士

赤羽 克夫 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成8年12月21日から平成9年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6320/'97



## 第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から4月30日まで	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額 を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

## 第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有 価 証 券 報 告 書  
及 び そ の 添 付 書 類

{ 事 業 年 度 自 平 成 7 年 12 月 21 日 }  
{ ( 第 35 期 ) 至 平 成 8 年 12 月 20 日 }

平成9年3月18日  
中国財務局長に提出。

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。